

[31] ナイジェリア

1. ナイジェリアの概要と開発課題

(1) 概要

ナイジェリアはアフリカの西部に位置し、人口約1億4,432万人、面積約92万平方キロメートル、西アフリカの全人口の47%、アフリカ地域の総GDPの41%を占めるアフリカ有数の大国である。同国は250以上の民族といくつかの宗教が複雑に絡み合っているため、6つの地政学的ゾーンのバランスに配慮した行政が行われている。

ナイジェリアは日産約225万バレルを誇る石油輸出国機構（OPEC：Organization of the Petroleum Exporting Countries）第5位の産油国であり、総歳入の約85%、総輸出額の約99%を原油関連に依存している。汚職や過去の軍事政権による不健全な財政運営により、約400億ドルにもものぼる累積債務に苦しんでいたが、1999年の民政復帰以来のオバサンジョ政権による汚職追放を始めとする様々な改革が国際的に評価されたこともあり、2005年10月にパリクラブにおいて、300億ドルのうち6割の債務削減が合意された。

ナイジェリアは西アフリカ地域及びアフリカ全体における指導的国家を自認し、AU、ECOWAS等を通じ、積極的な外交を展開している。リベリア内戦やシエラレオネ紛争等の解決のためECOWAS停戦監視団（ECOMOG：ECOWAS Monitoring Group）を派遣したほか、近年ではスーダンのダルフル和平交渉で主導的役割を果たすなど、地域の安定に積極的に貢献している。また、NEPADを南アフリカ等とともに共同提案し、その後もNEPADの運営を主導している。

(2) 国家経済強化開発戦略

2004年5月、ナイジェリア政府は同国の改革プログラムとして、PRSPに相当する「国家経済強化開発戦略」（NEEDS：National Economic Empowerment and Development Strategy）を策定した。

ナイジェリアは現在NEEDSに基づき、(イ) 富の創出、(ロ) 雇用創出、(ハ) 貧困削減、(ニ) 価値の新たな方向付け、からなる4つの目標を達成するために、(イ) 国民のエンパワメント（保健、教育の充実、環境保全、地方開発、ジェンダー格差是正等）、(ロ) 民間セクターの成長（インフラ整備、公営企業の民営化、貿易促進等）、(ハ) 行政改革（公務員改革、汚職撲滅、政府の透明性確保等）を実施している。2007年にはNEEDSの実施状況を踏まえて改訂版である第二次NEEDSの策定がなされている。

(3) 新政権と7つの開発目標

2007年4月に実施された大統領選挙においてヤラドゥア新大統領が選出され、ナイジェリア初の政権委譲を実現した。ヤラドゥア大統領は、就任式典より新政権で取り組む7つの開発目標（イ）エネルギー、（ロ）生命・財産の安全、（ハ）土地改革、（ニ）人的資源開発、（ホ）児童義務教育、（ヘ）富の創出と貧困削減、（ト）運輸とインフラストラクチャー開発、を発表している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		131.5	90.6
出生時の平均余命 (年)		44	46
G N I	総 額 (百万ドル)	86,752.28	25,584.93
	一人あたり (ドル)	560	280
経済成長率 (%)		6.9	8.2
経常収支 (百万ドル)		24,202.05	4,988.25
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		22,178.28	33,438.92
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	52,232.82	14,550.38
	輸 入 (百万ドル)	24,609.29	6,908.76
	貿易収支 (百万ドル)	27,623.53	7,641.62
政府予算規模 (歳入) (百万ナイラ)		—	—
財政収支 (百万ナイラ)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		10.2	13.0
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		33.5	—
債務残高 (対輸出比, %)		52.9	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.9	0.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		6,437.31	255.08
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		924	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2005年11月)	
その他の重要な開発計画等		国家経済強化開発戦略	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	94,197.80	2,088.02
	対日輸入 (百万円)	65,587.52	38,896.67
	対日収支 (百万円)	28,610.28	-36,808.65
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		15	26
ナイジェリアに在留する日本人数 (人)		125	235
日本に在留するナイジェリア人数 (人)		2,456	193

ナイジェリア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	70.8(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.0(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	29(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	69.1(1995-2005年)	55.4(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	68(2004年)	58(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.88(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	81.3(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	100(2005年)	140(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	194(2005年)	265(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,100(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	3.9 [2.3-5.6](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	536(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	30(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	48(2004年)	49
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	44(2004年)	39
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	9.0(2005年)	11.7
人間開発指数 (HDI)		0.47(2005年)	0.411

注) []内は範囲推計値。

2. ナイジェリアに対するODAの考え方

(1) ナイジェリアに対するODAの意義

我が国は、アフリカ有数の大国であるナイジェリアにおける民主化の進展が、アフリカ、特に西アフリカ地域の安定に大きく寄与すること、及び同国が NEPAD や AU を牽引するなど、アフリカ開発において主導的役割を果たしていることから、同国との関係を重視している。また、1990年代に経済成長が著しく後退したことに伴って深刻化した貧困問題に対し、NEEDS を策定し、これに沿った取組みを行っている同国の自助努力に対して、基礎生活改善や地方活性化を念頭に置いて地域住民に直接裨益する支援を実施することは、ODA 大綱の重点分野の1つである「貧困削減」の観点からも意義は大きい。

(2) ナイジェリアに対するODAの基本方針

我が国は、ナイジェリアが民政復帰した1999年にODAを再開し、同年8月に開催した第1回日ナイジェリア経済協力政策協議において、即効性が高くナイジェリア国民に直接裨益する基礎生活分野(水供給、教育、保健)を中心とした援助を実施することでナイジェリア政府と合意しており、ナイジェリア国家計画委員会と現地 ODA タスクフォースとの間で優良な案件の形成、実施に向けて協議を行っている。これまで、具体的には、地方給水衛生改善、地方電化、小児感染症予防(UNICEF 経由)、小学校建設を無償資金協力で実施したほか、マラリア予防、HIV/エイズ、理数科教育、農業、ジェンダー格差是正に関する技術協力を実施している。また、2005年9月に実施した第2回経済協力政策協議では、既存の重点分野3分野に基づく対ナイジェリア ODA の実績を踏まえつつ、農業農村開発、地方インフラ整備を新たな重点分野として、また、ジェンダー格差是正を分野横断的な視点として提案した。

二国間公的債務に関しては、ナイジェリアの公的債務問題を公平かつ持続可能な形で解決するとの観点から、2005年10月のパリクラブにおいて、同国に対し債務救済を行うことについて原則的に一致が得られ、これを踏まえて2006年2月に我が国は合計2,439億円の債務免除を含む、債務救済の交換公文に署名した。

(3) 重点分野

(イ) 保健医療

現在、ナイジェリアは世界のポリオ野生株(WPV: Wild Polio Virus) 残存国4か国のうちの1つであり、我が国は2000年よりUNICEF経由でポリオワクチン等の供与、マラリア対策として長期残効性蚊帳の配布等を

行ってきており、今後もポリオやマラリア、HIV/エイズをはじめとする感染症対策について関係機関と連携しつつ取り組むこととしている。

特に、ナイジェリアが世界最大のポリオ発生源であり、世界各地へのポリオウィルスの最大の輸出国（全世界の輸入株症例の8割以上が同国を原因とする）であることから、ナイジェリアにおけるポリオ野生株の撲滅は国際社会におけるポリオ対策の最重点課題であることから、我が国は同国のポリオ対策に対して重点的な支援をしていく。また、我が国は今後も引き続き深刻なHIV/エイズやマラリア等の感染症対策を重視し、そのための地域保健医療体制の整備を支援する方針である。

(ロ) 水供給

ナイジェリアにおいて安全な水にアクセス可能な人口は48%にとどまっており、ナイジェリア政府は総合水資源管理計画を作成して給水率の向上に努めているが、1億4,000万人を超える人口及び高い人口増加率から、その施策が追いついていないのが実情である。

我が国は、地方における安全な水の普及率向上及び衛生環境の改善を効果的に図るべく、給水施設の整備や住民組織化支援、維持管理技術向上、衛生教育を適切に組み合わせた質的・量的向上に資する支援を展開していく方針である。

(ハ) 基礎教育

ナイジェリア政府は、1999年より初等・前期中等教育（計9年間）の無償・義務化を推進する「万人のための基礎教育（UBE：Universal Basic Education）」政策を実施し、基礎教育重視の方針を定めている。しかしながら、我が国がUNESCOに設置した「人的資源開発信託基金」により行われたナイジェリア教育セクター分析によれば、教育の質の問題、教育関連施設の不備により、学齢児童30%近くが非就学の状況にあるとされている。

我が国はこうした状況を踏まえ、小学校建設等、初等教育施設整備や教員の質向・量的拡大を重視した技術協力を実施していく方針である。

(ニ) 地方電化

ナイジェリアのうち電力を供給されているのは30～40%であり、特に地方では電力供給不足が深刻である。我が国は、地方電化推進のための無償資金協力を実施していく方針である。

(ホ) 農業（農村開発）

農業はナイジェリアGDPの42%、全労働人口の約7割を占める主要産業の1つである。同国は元々農業大国であったが、原油生産開始に伴い、工業化政策が取られたため、農業部門は1970年代から衰退し始め、農産物輸出国から輸入国に転じた。農業振興による食糧安全保障の確立や、経済の多様化は同国の最重要政策の1つとされており、主食の1つである稲作に支援を実施していく方針である。

(ヘ) ジェンダー

ナイジェリアでは憲法で男女平等の権利が明記されているが、我が国としても、女性のエンパワメントや格差是正に配慮した支援を実施していく方針である。

3. ナイジェリアに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のナイジェリアに対する無償資金協力は23.96億円（交換公文ベース）、技術協力は4.57億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款783.12億円、無償資金協力334.39億円（以上、交換公文ベース）、技術協力113.45億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2006年度には、感染症対策として、UNICEFを通じて5歳未満児や妊産婦のために長期残効型蚊帳及びポリオワクチンを供与する「小児感染症予防計画」を実施した。また、特に教室不足が顕著なナイジェー州、プラト州、カドゥナ州の小学校の教室及び付帯施設を整備する「小学校建設計画」を実施したほか、電化率の低い地方部の電力供給を改善するため、「クロスリバー州及びアクワ・イボム州地方電化計画」を実施した。また、保健、教育、衛生等の分野で草の根・人間の安全保障無償資金協力を17件実施した。

(3) 技術協力

保健分野においては、2004年度より技術協力プロジェクト「ラゴスにおける環境衛生改善及びマラリアコントロール」が実施中のほか、ラゴス州の保健システム、保健政策に対する助言を行うため保健計画アドバイザーを派遣している。また2005年より教育政策アドバイザーを派遣している。

ナイジェリア

2006年度は、119名の研修員を受け入れた。

4. ナイジェリアにおける援助協調の現状と我が国の関与

ナイジェリアは政府側のオーナーシップが強く、一方ドナー側はナイジェリア政府の透明性、説明責任能力を疑問視しているため、財政支援等の新規援助モダリティの導入には至っておらず、各ドナーがプロジェクト型援助を実施しているのが現状である。しかしながら、英国や世界銀行等のドナーは州の政府職員の能力、透明性向上を目的としたキャパシティビルディングを実施しており、これが順調に進めば、新規援助モダリティ推進派は数年後には財政支援の本格導入を提案すると見られる。また、ナイジェリア政府の NEEDS やそれに続く第二次 NEEDS 策定、中期公共支出枠組み（MTEF：Mid-Term Expenditure Framework）の策定（2004年8月）の動きは、同国政府が援助の調和化などパリ宣言の現地化や財政支援型援助を愛好していると捉えることもできることから、我が国としても、今後の動きを注視し、現地 ODA タスクフォースを通じて積極的にドナー会合等に参加していく。

5. 留意点

治安対策の推進と ODA 実施に関し、ナイジェリアでは、近年南部産油地帯を中心として、全般的に治安が安定していない。ODA 実施に際しては、状況に応じつつ警官派遣など安全面に関する配慮をナイジェリア政府から確保する等、安全対策に留意して日本の支援を実施している。また、可能な限り日本人とナイジェリア人との間で相互理解と信頼を醸成し、顔の見える援助を実施するように努めている。なお、同国では現地 ODA タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的な ODA の実現に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	32.17	2.26 (1.32)
2003年	—	4.43	2.66 (1.71)
2004年	—	8.20	3.41 (2.57)
2005年	—	19.72	4.94 (4.47)
2006年	—	23.96	4.57
累計	783.12	334.39	113.45

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ナイジェリア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	16.85	2.26	19.10
2003年	-13.84	17.91	2.32	6.40
2004年	—	5.91	2.76	8.67
2005年	63.29	1.78	4.09	69.16
2006年	-488.99	2,116.31(4.25)	4.30	1,631.61
累計	-182.34	2,315.66(4.25)	99.17	2,232.47

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。（ ）内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ナイジェリア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ナイジェリア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	英国 32.79	米国 24.65	フランス 14.81	ドイツ 13.32	日本 8.88	8.88	107.50
2002年	米国 76.08	英国 41.71	ドイツ 37.71	日本 19.10	カナダ 18.06	19.10	215.00
2003年	米国 98.72	英国 42.59	カナダ 12.37	ドイツ 10.33	フランス 7.99	6.40	199.84
2004年	英国 126.09	米国 120.15	カナダ 15.17	ドイツ 13.67	オーストリア 9.90	8.67	314.63
2005年	英国 2,200.89	フランス 1,436.09	ドイツ 1,180.87	イタリア 529.62	オランダ 201.96	69.16	5,966.27

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ナイジェリア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	UNICEF 22.75	CEC 11.38	AfDF 9.09	UNDP 8.64	UNFPA 5.63	4.12	61.61
2002年	AfDF 28.41	UNICEF 18.31	UNDP 12.74	CEC 7.95	UNFPA 6.40	6.92	80.73
2003年	IDA 46.06	UNICEF 21.33	CEC 18.46	UNFPA 6.60	UNDP 4.84	11.46	108.75
2004年	IDA 137.20	CEC 76.06	UNICEF 24.54	GFATM 9.15	UNFPA 6.35	10.61	263.91
2005年	IDA 245.93	CEC 137.90	UNICEF 23.65	GFATM 21.06	AfDF 12.29	30.40	471.23

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ナイジェリア

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
2001年 度までの 累計	783.12億円 〔内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	245.90億円 〔内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	98.81億円	
			研修員受入	827人
			専門家派遣	217人
			調査団派遣	468人
			機材供与	1,228.34百万円
2002年	なし	32.17億円 地方電化計画（3/3）（16.28） 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（3.65） オヨ州地方給水衛生改善計画（7.10） 食糧増産援助（4.70） 草の根無償（10件）（0.44）	2.26億円 108人	（1.32億円） （106人）
			研修員受入	3人
			専門家派遣	24人
			調査団派遣	（11人）
			機材供与	0.83百万円
			留学生受入	（0.83百万円） 46人
2003年	なし	4.43億円 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（4.00） 草の根・人間の安全保障無償（7件）（0.43）	2.66億円 75人	（1.71億円） （66人）
			研修員受入	4人
			専門家派遣	（4人）
			調査団派遣	20人
			機材供与	（20人）
			留学生受入	7.6百万円
				（7.6百万円） 51人
2004年	なし	8.20億円 小学校建設計画（1/3）（3.07） 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（5.01） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.12）	3.41億円 156人	（2.57億円） （150人）
			研修員受入	32人
			調査団派遣	（32人）
			機材供与	10.20百万円
			留学生受入	（10.20百万円） 53人
2005年	なし	19.72億円 カノ州給水計画（3.56） 小学校建設計画（2/3）（4.86） 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（5.81） ノン・プロジェクト無償（5.00） 草の根文化無償（1件）（0.07） 草の根・人間の安全保障無償（8件）（0.42）	4.94億円 198人	（4.47億円） （185人）
			研修員受入	6人
			専門家派遣	（4人）
			調査団派遣	27人
			機材供与	（27人）
			留学生受入	67.94百万円
				（67.94百万円） 48人
2006年	なし	23.96億円 クロス・リバー州及びアクワ・イボム州地方電化計画（9.32） 小学校建設計画（3/3）（8.54） 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（4.95） 日本NGO支援無償（1件）（0.19） 草の根・人間の安全保障無償（17件）（0.96）		4.57億円
			研修員受入	119人
			専門家派遣	4人
			調査団派遣	53人
			機材供与	43.38百万円
2006年 度までの 累計	783.12億円	334.39億円	113.45億円	
			研修員受入	1,453人
			専門家派遣	230人
			調査団派遣	611人
			機材供与	1,358.25百万円

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ラゴスにおける環境衛生改善及びマラリア・コントロールプロジェクト	04.10～07.10
初等理数科教育強化プロジェクト	06. 8～09. 8
女性の生活向上のための女性センター活性化支援プロジェクト	07. 1～10. 1

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
太陽エネルギー利用マスタープラン調査	05. 6～07. 2

表-11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
オヨ州イバダン市におけるエイズ・カウンセリングセンター建設計画
ナサラワ州ラフィア市ラフィン・クディ小学校建設計画
アブジャ近郊アバジ地区聖ペテロ病院井戸及び衛生施設建設計画
オグン州、エボニ州及びエヌグ州におけるギニア・ワーム撲滅計画
カドゥナ州ザンゴン・カタフ地方政府6地区井戸建設計画
カドゥナ州ザリア地方政府ハジヤ・ファンボ・サワバ病院における膀胱腫瘍患者技術訓練所建設計画
ナサラワ州オビ地方政府ゼルグバ地区井戸建設計画
アビア州オビングワ地方政府イフアフォー地区診療所建設計画
イモ州ワンゲレ地方政府オグウアガ・イクアト自治区診療所建設計画
カノ州7女性開発センター活性化計画
コギ州デキナ地方政府オクラ・オフアンテ地区井戸建設計画
アクワ・イボム州ウルアン地方政府2地区井戸建設計画
ボルノ州バマ地方政府10小学校における公衆衛生向上計画
オヨ州イド地方政府イディ・アファン地区農村開発計画
カドゥナ州及びプラト州における地域紛争被害者女性グループ支援計画
ナイジェリアにおける有権者及び報道者に対する選挙教育支援計画
ナイジェリア国2007年国政選挙・有権者に対する啓発活動支援計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は716頁に記載。